

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 一正蒲鉾株式会社

**【英訳名】** ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野崎 正博

**【本店の所在の場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝沢 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝沢 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間		第48期 第3四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成22年7月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年7月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		23,771,223		24,817,667		29,636,041
経常利益	(千円)		1,625,486		2,174,197		1,522,060
四半期(当期)純利益	(千円)		911,346		1,040,056		157,049
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		874,158		1,129,101		108,476
純資産額	(千円)		6,625,573		6,895,140		5,859,475
総資産額	(千円)		19,028,546		20,248,442		17,770,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		98.38		112.30		16.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.8		34.1		33.0

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間		第48期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		26.54		39.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

合併： 子会社(株)ノザキフーズが平成23年7月1日付で当社に吸収合併。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、米国景気の復調や欧州債務危機の沈静化で緩やかに回復しつつあるものの、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、緩やかなデフレ状況のなか、消費者の節約志向・低価格化志向などの影響は継続しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高248億17百万円（前年同四半期比10億46百万円（4.4%）の増加）、営業利益は21億89百万円（前年同四半期比5億52百万円（33.8%）の増加）、経常利益は21億74百万円（前年同四半期比5億48百万円（33.8%）の増加）、四半期純利益は10億40百万円（前年同四半期比1億28百万円（14.1%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下の通りであります。

#### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災以降、肉食志向が継続している一方、引き続きデフレ環境のなか、競合企業との競争も依然として厳しい状況が続いております。

昨夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに9月中旬まで続いた残暑など、長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でしたが、秋以降は順調に推移し、さらに1月下旬からは気温の低い状態が続き、ホットメニューにとって追い風となる環境で推移いたしました。

このような環境のなか、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群において、「おでんセット」の商品力向上など、おでん具材のリニューアルを図り、また美味しさと簡便性から需要の拡大が続く「調理済みおでん」においても生産性の向上を図り対応してまいりました。さらに、おかず・おつまみ・お弁当など肉食需要の高まりに合わせた新商品・リニューアル商品の投入や新レシピのご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億23百万円（前年同四半期比11億円（5.6%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は13億22百万円（前年同四半期は5億35百万円（セグメント利益（営業利益）））となりました。

#### きのこ事業

当セグメントにおきましては、引き続きデフレ環境のなか、消費マインドの低迷により販売価格は前年同四半期と比べ軟調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化により販売量は前年同四半期を上回ったものの、売上高・利益は前年同四半期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億36百万円(前年同四半期比89百万円(2.5%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は8億4百万円(前年同四半期は10億51百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

その他

#### (運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、既存顧客の輸送コスト見直しによる便数減少に加え、原油相場の高騰から燃料費がコストアップとなり、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、保管能力を上回る保管状況が続き、再保管関連経費が増加いたしました。効率的な保管業務に努めた結果、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、長引く景気低迷や競合コースとの価格競争の激化が続いたものの、集客力向上に向けた販促企画提案による営業活動の強化に取り組んだ結果、来場者数、売上高とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億57百万円(前年同四半期比35百万円(8.4%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期は40百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は65億51百万円(前連結会計年度末比13億38百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因に伴う売上高増加による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は136億96百万円(前連結会計年度末比11億39百万円の増加)となりました。これは主に北海道工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は94億2百万円(前連結会計年度末比17億99百万円の増加)となりました。これは主に資材調達による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は39億50百万円（前連結会計年度末比3億57百万円の減少）となりました。これは主に役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により68億95百万円（前連結会計年度末比10億35百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.0%から34.1%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		9,295,000		940,000		650,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,212,000	9,212	同上
単元未満株式	(普通株式) 53,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,212	

(注) 単元未満株式には、自己株式が695株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	30,000		30,000	0.32
計		30,000		30,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,118	1,181,941
受取手形及び売掛金	2,267,563	3,444,565
商品及び製品	418,615	307,851
仕掛品	334,943	242,273
原材料及び貯蔵品	1,041,244	1,123,802
その他	151,648	252,564
貸倒引当金	466	1,007
流動資産合計	5,213,667	6,551,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,629,885	5,449,084
機械装置及び運搬具(純額)	1,772,748	1,757,674
工具、器具及び備品(純額)	122,314	106,427
土地	3,652,781	3,652,781
リース資産(純額)	35,747	42,382
建設仮勘定	93,406	294,756
有形固定資産合計	10,306,883	11,303,106
無形固定資産	241,665	244,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,898	1,485,988
その他	671,337	731,082
貸倒引当金	69,284	68,385
投資その他の資産合計	2,007,950	2,148,685
固定資産合計	12,556,500	13,696,450
資産合計	17,770,167	20,248,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,867	1,697,813
短期借入金	4,640,368	5,449,572
未払法人税等	213,394	469,021
賞与引当金	100,218	197,704
未払金及び未払費用	1,073,631	1,338,753
その他	148,521	249,960
流動負債合計	7,603,001	9,402,825
固定負債		
社債	500,000	900,000
長期借入金	3,096,687	2,546,058
退職給付引当金	1,017	1,224
役員退職慰労引当金	436,566	124,047
その他	273,420	379,147
固定負債合計	4,307,691	3,950,477
負債合計	11,910,692	13,353,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,173,724	5,121,118
自己株式	16,471	17,245
株主資本合計	5,747,253	6,693,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,222	201,267
その他の包括利益累計額合計	112,222	201,267
純資産合計	5,859,475	6,895,140
負債純資産合計	17,770,167	20,248,442

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,771,223	24,817,667
売上原価	17,007,425	17,466,013
売上総利益	6,763,797	7,351,654
販売費及び一般管理費	5,127,562	5,162,637
営業利益	1,636,235	2,189,016
営業外収益		
受取利息	212	462
受取配当金	10,799	11,488
受取賃貸料	17,285	16,587
受取手数料	31,197	22,904
雑収入	29,922	29,402
営業外収益合計	89,417	80,845
営業外費用		
支払利息	92,075	82,101
雑損失	8,091	13,563
営業外費用合計	100,166	95,664
経常利益	1,625,486	2,174,197
特別利益		
固定資産売却益	5	6,569
貸倒引当金戻入額	10,108	-
受取保険金	8,429	34,154
その他	791	1,433
特別利益合計	19,334	42,158
特別損失		
固定資産除却損	7,314	8,384
投資有価証券評価損	364	5,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
災害による損失	7,539	27,357
役員退職慰労金	-	94,171
減損損失	-	171,152
工場移転費用	-	112,380
特別損失合計	33,521	418,589
税金等調整前四半期純利益	1,611,299	1,797,765
法人税、住民税及び事業税	712,136	756,099
法人税等調整額	12,183	1,609
法人税等合計	699,952	757,709
少数株主損益調整前四半期純利益	911,346	1,040,056
四半期純利益	911,346	1,040,056

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	911,346	1,040,056
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,187	89,045
その他の包括利益合計	37,187	89,045
四半期包括利益	874,158	1,129,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,158	1,129,101
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において当社の連結子会社であった㈱ノザキフーズは、平成23年7月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)																				
	<p>1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">新潟市江南区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,185</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,975</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">31,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物及び構築物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	新潟市江南区	建物及び構築物	130,185	機械装置及び運搬具	8,975	工具、器具及び備品	92	無形固定資産	400	解体費用	31,500	合計			171,152
用途	場所	種類	金額(千円)																		
遊休資産	新潟市江南区	建物及び構築物	130,185																		
		機械装置及び運搬具	8,975																		
		工具、器具及び備品	92																		
		無形固定資産	400																		
		解体費用	31,500																		
合計			171,152																		
<p>2 当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	750,156千円	723,928千円
のれん償却額	2,810千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,722,518	3,626,096	23,348,614	422,609	23,771,223		23,771,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,168,394	1,168,394	1,168,394	
計	19,722,518	3,626,096	23,348,614	1,591,003	24,939,617	1,168,394	23,771,223
セグメント利益	535,338	1,051,810	1,587,148	40,206	1,627,355	8,880	1,636,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8,880千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,823,068	3,536,616	24,359,684	457,983	24,817,667		24,817,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,169,015	1,169,015	1,169,015	
計	20,823,068	3,536,616	24,359,684	1,626,998	25,986,682	1,169,015	24,817,667
セグメント利益	1,322,441	804,925	2,127,366	52,048	2,179,415	9,601	2,189,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,601千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	171,152		171,152			171,152

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円38銭	112円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	911,346	1,040,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	911,346	1,040,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,263	9,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。